



ISSN 0385-0838

第 139 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境 5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

フィリピン・アキノ新政権の課題

野 沢 勝 美

六月三〇日、フィリピンの第一五代大統領にベニグノ・アキノ上院議員が就任した。大統領選挙では九年間のアロヨ政権下で横行した腐敗の撲滅を訴え、地すべりの勝利を得た。本稿では、選挙でのアキノの勝因、新政権の課題を述べる。

国民は政治安定化を選択

大統領選挙は五月一〇日に投票された。今回の大統領選挙の最大の特徴は、混乱がなく無事に開票がなされた点である。きわめて当然のことであるが、このこと自体が話題となるのは近年の大統領選挙が混乱続きであったからである。一八六年の大統領選挙では不正選挙に抗議するピールパワーによるマルコス政権崩壊、アキノ革命政権の樹立があった。一九九八年選挙ではエストラダが当選したものの不正蓄財が

発覚し、二〇〇一年にピールパワー2により失脚、副大統領のアロヨが昇格した。二〇〇四年にアロヨは大統領選挙に打って出たものの、アロヨが中央選挙管理委員に電話した事実が発覚し、政局は混乱した。アロヨは何とか事態を逃げ切ったが、国軍幹部との癒着、この癒着を批判する若手将校によるクーデタ未遂事件などがあった。今回は迅速な開票を目的に電子投票システムが導入されたこともあり危惧された混乱もなく無事に選挙は終了した。

大統領選挙結果では自由党(LP)のアキノが圧勝し、二位はフィリピン大衆の力(PMP)のエストラダ元大統領、三位は国民党(NP)のピリヤール上院議員、四位は、アロヨ前大統領与党のラカス・カンピ・CMDを引き継いだテオドロ前国防長官であった。アキノが腐敗の

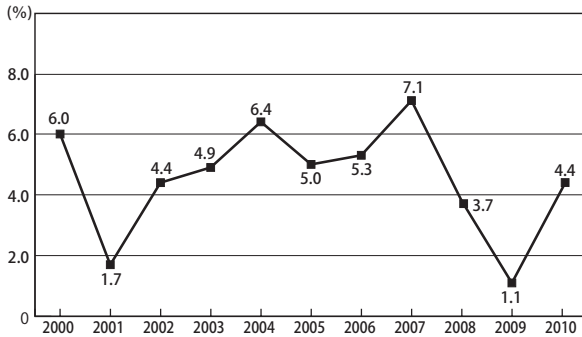
目次

- フィリピン・アキノ新政権の課題 …… 野沢 勝美 …… (1)
- 拡大する東市場とビジネスチャンス
〜アジア研究所学術交流使節団に参加して〜 …… 藤原 弘 …… (4)
- 「国際中堅企業」の登場⑤
アジアの優秀なエンジニアの確保・育成
〜アスリートFA〜 …… 西澤 正樹 …… (6)
- GMS南北経済回廊とメコン地域の現状
〜二〇一〇年四〜五月現地調査から〜 …… 春日 尚雄 …… (8)
- バンドラの箱を開けたラオス経済 …… 三木 敏夫 …… (10)
- 『アジアの窓』ガラパゴス化 …… 野副 伸一 …… (12)

追放を掲げたのに対し、エストラダとピリヤールはともに底辺貧困対策の実行を訴えてきた。大統領選挙での勝因は、第一に、圧倒的なアキノの知名度の高さである。父はマルコス政権期に暗殺されたベニグノ・アキノ元上院議員で国民的英雄である。母は第一代大統領のクラソン・アキノであり、二〇〇九年八月に死去し、それを契機に立候補を決意したとされる。

第二に、アロヨ前大統領本人が関与したとされる国家ブロードバンド網構築事業の不正契約疑惑が顕在化し、世論調査で支持率が低迷し、後継候補のテオドロを優勢にできなかった。テオドロはマルコスの盟友でココナツ産業を支配してきたエドワルド・コファンコの甥で、豊富な選挙資金を有し、かつ選挙に有利な前国防長官であったが、これらが票に結びつかなかった。

■ フィリピンの経済成長率 (2000 ~ 2010 年)



(注) 2010 年は世界銀行予測。

(出所) 2009 Philippine Statistical Yearbook ほか。

第三に、ポピュリズム的政治手法に対する国民的支持に限界があった点である。一、二位のエストラダ、ビリヤールの両候補は貧困層救済を強く訴えたが、国民は人気取り政策の実態を熟知しており、この選挙戦略は奏功しなかった。第四に、政治安定化に対する国民の選択である。フィリピン経済はリーマンショックの影響からようやく脱しかけ、持続的成長軌道に復帰しつつある(図参照)。政治混乱による先行き不透明が経済悪化の引き金となるとの認識は、国民各層で共有されている。アキノの指導による政治安定化を国民大衆は望んでいたのである。

政治安定化への道程

それでは、どのような道筋で政治の安定化をはかるかが次なる課題となる。これには、次の

二点を挙げる事ができる。

第一に、議会内で上下両院における支持基盤の形成である。政権与党として政治力の行使には両院における多数派を形成し政治的求心力を高める必要がある。このため、議会での議長職の確保が必須となる。大統領選と同時に実施された下院議員選挙結果を党派別にみると、与党は苦戦し、アキノのLPは小選挙区(定数二二九人)での当選は四六人にとどまり同党立候補者の六割強の八〇人が落選している。下院政党リスト制(現在未発表・定数五七人)を加えても過半数の一四四議席には達しない。これに対し、野党となったラカス・カンピ・CMDは小選挙区で一〇九人が当選した。これに下院政党リスト制を加えると総勢二〇〇一三〇人に達し、政権与党への鞍替え議員は二〇人程度で最終的には一〇〇議席は確保できるとしている。

今回の下院選挙では、アロヨ自身が立候補し当選しており、自らラカス・カンピ・CMD党首に復帰している。下院議長就任を画策し、自らに対する不正疑惑追及の弾劾訴追をかわすのが狙いとされている。一方、与党のLPはアキノの腹心ベルモンテを下院議長に擁立する予定で、NPなどの議員を取り込み、総勢一六五人がベモンテ支持に回るとしている。

一九九二年にアキノ元大統領の後継者となつたラモス元大統領は、下院で腹心のデベネシア議長による「虹の連合」を奏功させ、政権の基盤を構築した。今回も政権与党への勝ち馬乗りが起これるとの楽観的見通しも納得できよう。

上院では、与党LPは四人当選し、無所属一人を加えると五人の最大多数であった。過半数の一一議席(定数二四人で半数が改選・欠員三

人)には他党との連携で六議席を上積みする必要がある。ところがエンリレ現上院議長はNPに所属し、今後の上院工作の帰趨が注目される。アキノ新大統領は名望政治家の出自であるが政治経験は浅いとされている。地方の利益を代表する政治家の議会での囲い込みが求められている。ところがポークバレル(利益誘導)予算の行使には議会内外で批判が多く、二〇一〇年予算案の付帯決議ではこれが禁止となっている。少数派与党にとつて難しい局面となろう。

政治安定の第二は、反政府勢力との国民和解の推進である。ラモス政権下では、イスラーム反政府組織のモロ民族解放戦線(MNLF)やクーデタ未遂事件を頻発させた国軍改革派(RAM)との和平協定が合意され、これに関わる政治不安は取り除かれた。残されたのは、イスラーム急進派のモロ・イスラーム解放戦線(MILF)との和平合意である。エストラダ元大統領はこれに和解でなく武力鎮圧をしたがこれが裏目に出て各地でテロ事件が頻発し、和平は遠のいた。アロヨ前大統領もMILFとの和平合意に取り組み、二〇〇八年には基本合意に達し、調印寸前までいった。この交渉の根幹にはイスラーム教徒住民が失ったとする「父祖伝来の地」問題がある。バンサ・モロ機構を新設し、ムスリム・ミンダナオ自治区(ARMM)域内のすべての資源は同機構の支配、管理下におき、同機構に七五%、比政府に二五%配分するとした。これには多くの移住民を抱える地方政府首長からの猛反発が噴出し、この基本協定に最高裁から一時差し止めの仮処分が出された。今度は、これにMILFが反発し戦闘は激化し、その後の大きな進展はない。(MILFとの和平

■ フィリピンの財政収支 GDP比 (2000～2010年)

(単位：%)

区 分	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
【歳入】	15.3	15.6	14.6	14.8	14.5	15.0	16.2	17.1	16.2	15.9	16.0
税収入	13.7	13.6	12.8	12.8	12.4	13.0	14.3	14.0	14.1	12.9	14.3
税外収入	1.6	2.0	1.8	2.1	2.1	2.0	2.0	3.1	2.1	2.0	1.7
【歳出】	19.3	19.7	19.9	19.5	18.3	17.7	17.3	17.3	17.3	19.1	18.8
財政収支	-4.0	-4.0	-5.3	-4.6	-3.8	-2.7	-1.1	-0.2	-0.9	-3.2	-2.8
【借入】	4.0	4.0	5.3	4.6	3.8	2.7	1.1	-0.2	-0.9	-3.2	-2.8
国内借入	3.1	0.6	2.8	3.3	1.7	1.7	2.0	-	-	-	-
外国借入	0.9	3.4	2.6	1.3	2.2	1.0	-0.9	-	-	-	-

(出所) Fiscal Statistics Handbook 1987-2006 ほか。

交渉に関しては本所報第一三三号参照。
 イスラーム反政府勢力との和解合意は、アキノ前大統領以来の繰越課題であり、ラモス政権期に部分的に進捗したが、その後は失敗してきた。この背景には開発者利益を擁護する中央政府に対する地元の不信感がある。この除去には、ARRMMを含む地域を対象とする南部フィリピン開発機構を活性化し、各種開発計画を実行に移すなど、ARRMM住民の生計向上をはかるにまさるものはない。

財政再建の断行が不可欠

アキノ新政権が直面している最大の経済課題は財政再建である。二〇一〇年の財政赤字は二二三四億ペソ、GDPの二・八%となり、アロヨ政権が「中期開発計画」に掲げた二〇一〇年に財政赤字ゼロの目標は達成できる見込みはない。また、同年末の累積債務はGDP比で

四七・九%にまでなっている。

財政悪化の発端は、一九九七年アジア通貨危機の後遺症であった。加えてエストラダ政権によるポピュリズム政策が財政赤字幅を拡大させてしまった。アロヨ政権下では、二〇〇二年にGDP比で五・二%と過去最大になった(表参照) かくして、二〇〇四年にアロヨ大統領は財政危機宣言をして国民に危機を訴えた(財政危機宣言に関しては本所報第一二二号参照)。
 二〇〇五年に税制改革八項目を掲げ、付加価値税を一〇%から一二%に引き上げている。二〇〇七年には政府企業資産の売却による税外収入の増加があった(表参照)。

財政問題を見ると、歳出においては典型的な財政硬直化である。二〇〇九年をみると、公務員人件費、地方交付金である内国歳入割当、支払利息の三費目で年間歳出額の六三・六%に達する。インフラ整備などに充当の余地はない。

歳入においては、税収の低さである。二〇〇六年から〇八年までは一四%台になったが平均して一二%台である。この原因の第一には、税の未払いなど徴税率の低さがある。第二には課税体系の未整備がある。租税弾力性の高い品目に対する課税の強化など抜本的な税制改革が必要とされる。アキノ新政権による第二次税制改革など大胆な財政政策が求められている。

経済のグローバル化への対応

アキノ新政権下のフィリピンが直面しているのは近年の経済環境の変化である。すなわち、経済のグローバル化への対応が求められている。そのため、直接投資の誘致を図るべく、投資環境の整備が急がれている。通信システムの完備、人材

育成が喫緊の課題である。海外出稼ぎ労働者の送金額は二〇〇九年には年間一七三億ドルとGNPの九・六%にも達している。技術者流出に歯止めをかける意味においても国内産業の活性化、高度化が必要とされる。

経済のグローバル化がもたらすマイナス面は、経済競争の激化による弱者の増大である。このためには社会的安全網の整備が必要となる。すでにラモス政権期の一九九五年に国民皆保険制度が発足し、翌一九九六年には最貧層を対象とした「大衆のための医療制度」が開始しているが、全国世帯数の三・九%が適用されているに過ぎない。この制度に見合った医療制度の充実が求められている。

終わりに

以上のような改革課題に関してアキノ新政権施政方針は未発表である。選挙公約では不正の追及を前面に押し出してきた。しかし、マルコス一族とクロニー(取り巻きグループ)による不正取得資産の接収、処分を目的に大統領行政規律委員会が設置され二五年を経たがその実績はほとんど見るべきものがない。その後のエストラダの不正蓄財に対する下院弾劾決議すら否決されている。アロヨ前大統領に対する不正追及も画餅に終わる可能性が高い。国民の不満に本当に対処できるのか。対応を誤るとピープルパワー3を惹起し、国軍の介入を招くなど、政治混乱に陥る。これは経済界、良識派国民の望むところではない。何よりも混乱を回避し、開発優先の国民合意の形成が期待されている。

(六月三〇日記)
 (のざわかつみ 国際関係学部教授)